

## 森林土木工事におけるICT活用の取組

令和4年3月

近畿中国森林管理局

治山課

## 遠隔臨場とは？

工事現場等において監督職員と受注者がウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用して段階確認、材料検査、立会等を行うこと

## 導入の背景

### 品確法改正

- 生産性向上への取組
- 働き方改革の推進

### 新型コロナウイルス感染防止対策

- 3密（密閉・密集・密接）の回避

## 利用に係る費用

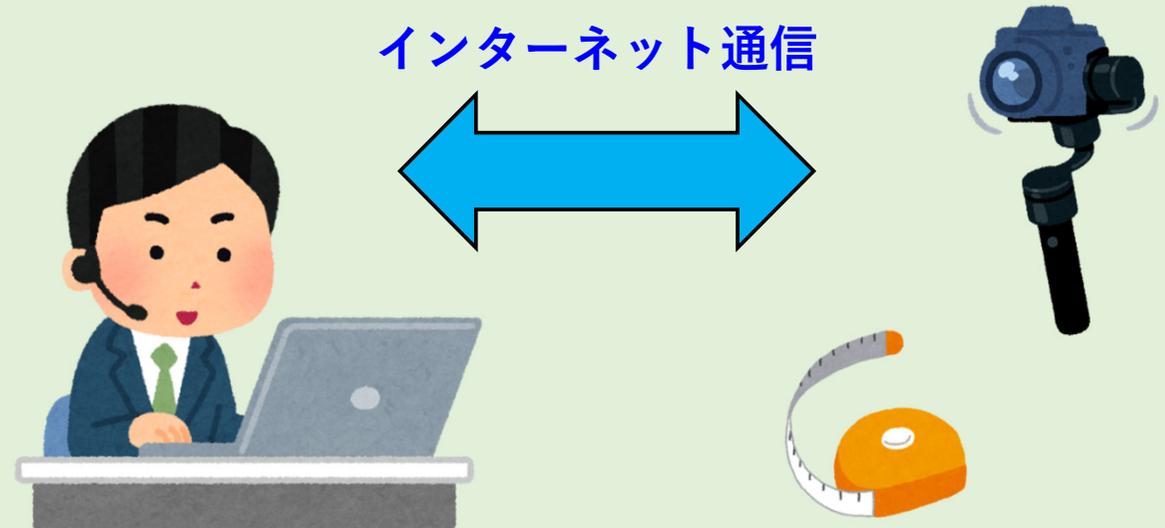
遠隔臨場に使用する機器等は、原則リースを使用。費用（機器等リース料及び通信費）は、**共通仮設費（技術管理費）**に計上。

### 従来の検査・立会イメージ



※監督職員が現地で検査等を実施

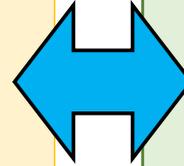
### 遠隔臨場による検査・立会イメージ



※監督職員が職場パソコン等から遠隔で検査等を実施

発注者（事務所）

監督職員



画像と音声を  
リアルタイム  
で配信

机上にて承認・確認等の監督業務が可能

受注者（現場）



ウェアラブルカメラ（現場代理人等装着）

※ウェアラブルカメラとは、ヘルメットや体に装着や着用可能なデジタルカメラの総称であり、一般的なモバイル端末を使用することも可能である。



材料検査



品質確認



出来形確認

情報共有システムとは？

インターネット経由で、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することによって業務効率化を実現するシステム

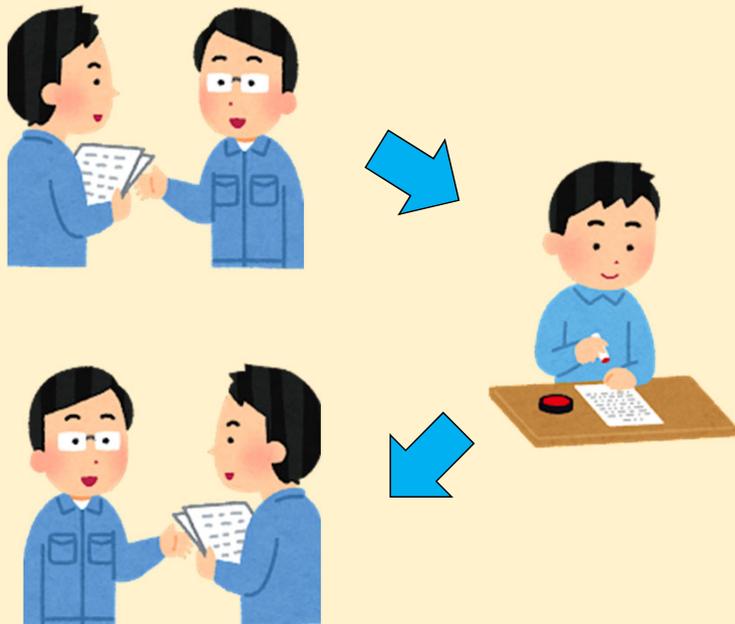
導入の目的

- 受発注者間のコミュニケーションの円滑化
- 受発注者の事務負担の軽減

利用に係る費用

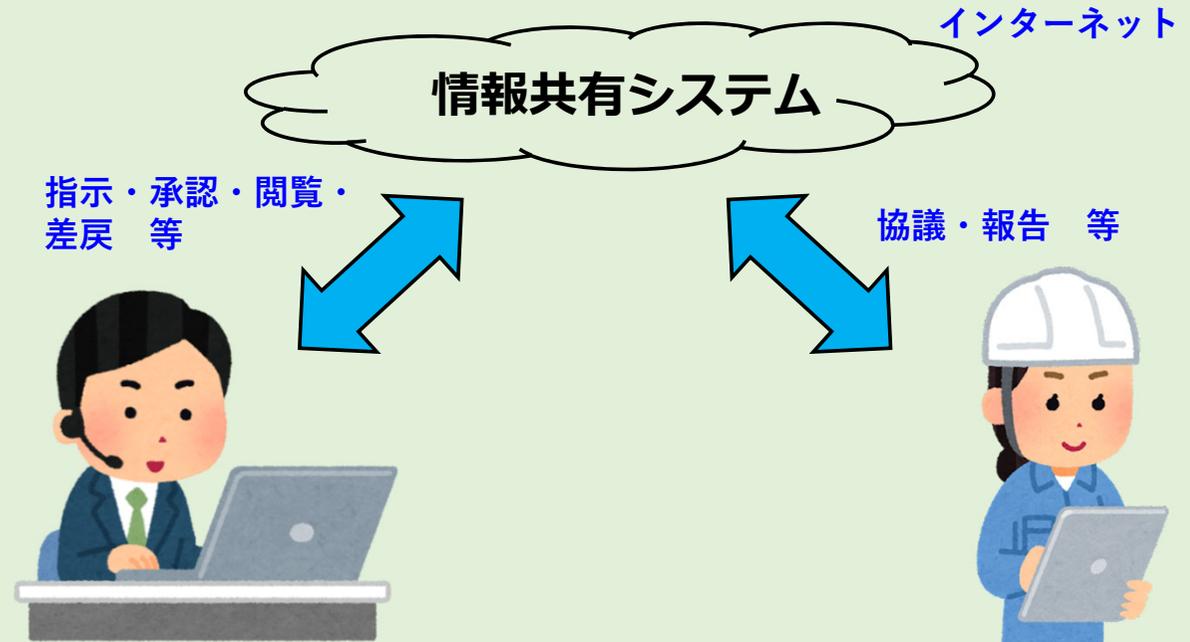
情報共有システム利用に係る費用（登録料及び使用料）は、共通仮設費率（技術管理費）に含まれる。

従来の協議等のイメージ



※受発注者間で協議書等をやりとり

情報共有システムによる協議等のイメージ



※システム上でやりとりし、協議・承認等が可能

◆ 実施要領（近畿中国森林管理局ホームページに掲載）

<http://www.rinya.maff.go.jp/kinki/apply/publicsale/nyusatu/provision.html>

近畿中国森林管理局

森林管理局へようこそ	報道・広報	森林管理局の仕事	公売・入札情報等	リンク集
------------	-------	----------	----------	------

ホーム > 申請・お問い合わせ > 公売・入札情報 > 入札情報 > 各種様式・約款

## 各種様式・約款

### 治山工事・林道工事

(参考)森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書(平成29年度版)(PDF：1,109KB).  
森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書(令和3年4月1日改正)新旧対照表(PDF：110KB).  
デジタル工事記録写真納品要領（平成27年8月1日制定）（PDF：557KB）  
森林整備保全事業工事標準仕様書(令和3年4月1日改正)(PDF：6,805KB).  
森林整備保全事業工事標準仕様書(令和3年4月1日改正)新旧対照表(PDF：307KB).  
森林土木工事における受発注者間の情報共有システム実施要領(PDF：191KB)  
施工体制確認型のための追加資料記載要領(PDF：473KB)  
森林整備保全事業の調査、測量、設計及び計画業務における受注者間の情報共有システム実施要領(PDF：349KB).  
工事現場等における遠隔臨場に関する試行要領(PDF：157KB)

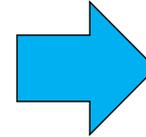
◆ 情報共有システム提供者における機能要件の対応状況【国土交通省ホームページURL】

[http://www.cals-ed.go.jp/jouhoukyouyuu\\_taiou/](http://www.cals-ed.go.jp/jouhoukyouyuu_taiou/)



## ◆ 遠隔臨場

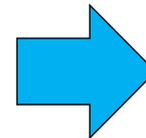
- 立会等において、監督職員との日程調整が必要。
- 監督職員の業務都合により、受注者の希望する日に立会を行えず、現場の進行を滞らせてしまう場合も。



- 監督職員との日程調整が柔軟に行える。
- 予定通りの立会により、現場の進行が円滑に。
- 急な現場状況の確認にも臨機に対応可能。

## ◆ 情報共有システム

- 協議書類を監督職員に直接手渡すために、時間と労力がかかっている。
- 協議書の提出、承認書の受理まで数日を要する場合も。
- 書類管理に手間と労力を費やしている。



- 書類の運搬を軽減し、効率よくやりとりを行える。
- 協議等の迅速化。
- 移動時間の削減により、現場作業に充てられる時間が増加。
- 書類整理の自動化など管理を効率化。

◆ 工事を受注した際は、遠隔臨場及び情報共有システムの活用をご検討ください。